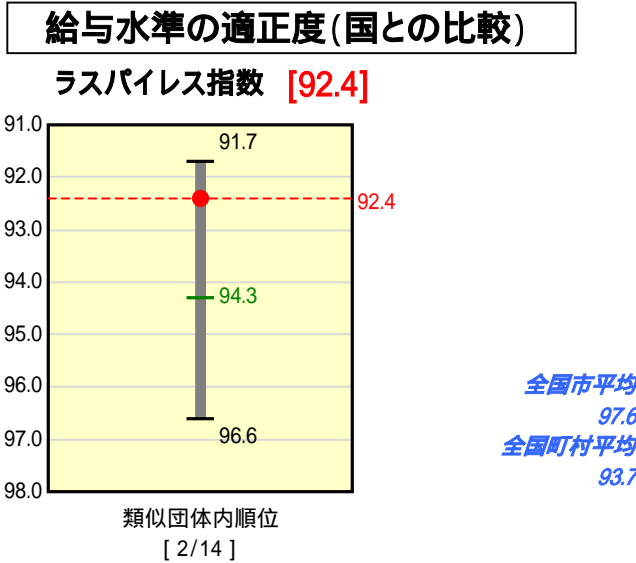
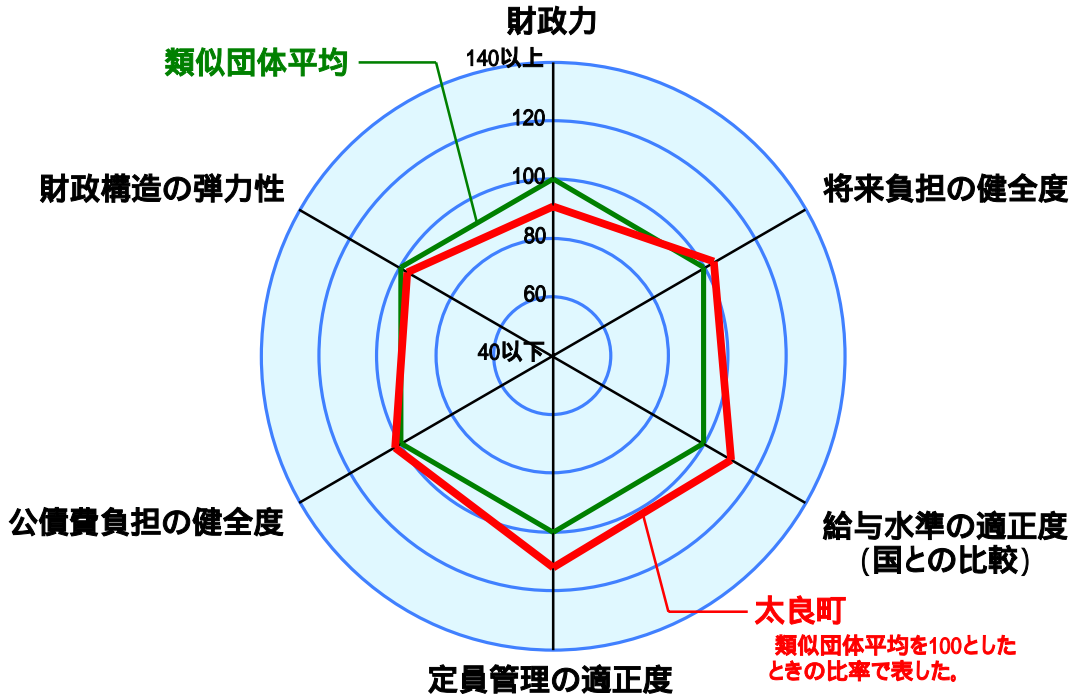
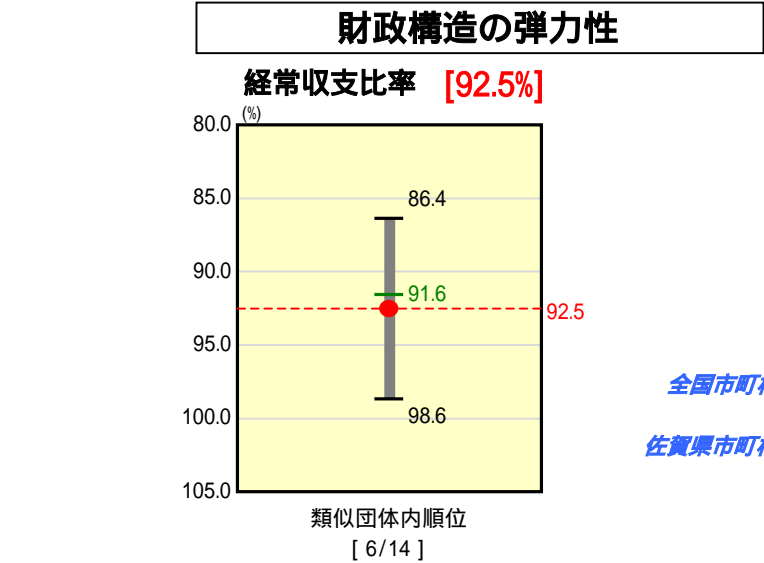
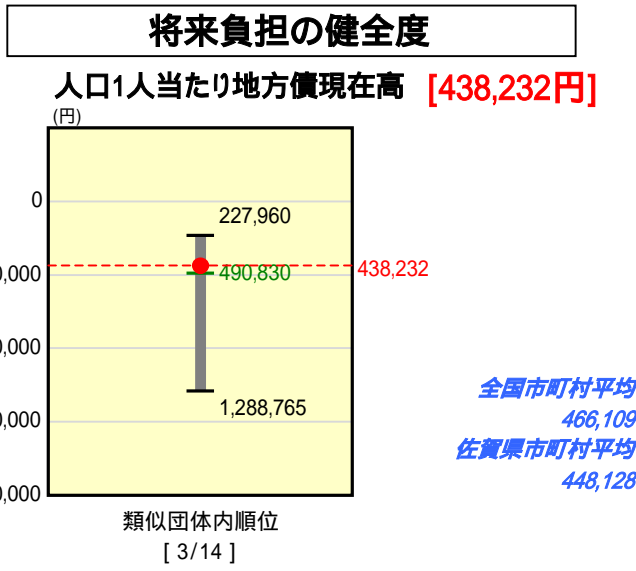
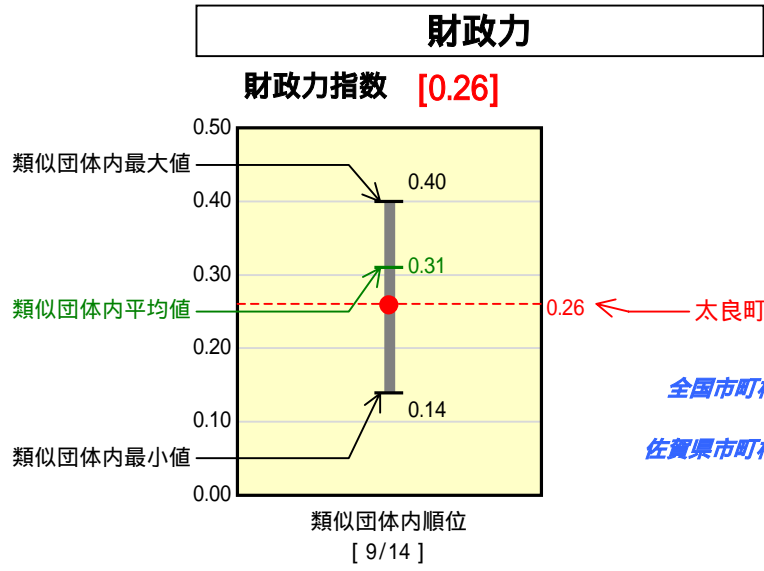


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

佐賀県 太良町

人口	11,131人(H17.3.31現在)
面積	74.20 km ²
歳入総額	5,671,540千円
歳出総額	5,587,903千円
実質収支	83,538千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数 : 近年上昇傾向(平成15年度から2年連続して0.01ずつ上昇)にあるものの、国や県に対する財源の依存度は高く、類似団体平均を下回っている。歳出の徹底的な見直しを図るとともに、受益者負担に關し適正な料金を設定し、地方税や使用料の徴収強化に取り組みながら、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 : 義務的経費(特に扶助費、公債費)の増加により92.5%と前年度より5.0ポイント上昇している。扶助費については国や県の基準を上回って行ってきたサービスについて見直しを行い、公債費については新規発行の抑制に努め、また人件費についても新規採用の抑制等により削減を図り、義務的経費の削減に取り組む。

起債制限比率 : 公債費のピークが平成20年度であるため、今後も上昇していくものと見込まれる。事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、新規発行の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 近年普通建設事業に係る起債借入れの増大により増加傾向にある。新規発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

ラスパイレス指数 : 実施済みの給与削減計画により類似団体平均は下回っているが、今後も新規採用職員に対する昇給制度の見直し、管理職手当の削減及び特殊勤務手当の廃止等を通じ、引き続き縮減に努める。

人口1000人当たり職員数 : 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、機構改革、職員の適正配置により更に削減を図り、平成22年までに職員の6%(6名)を削減する。

